

3月議会定例会

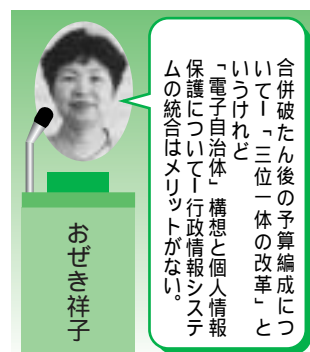
一般質問

市政に対する質問・提言

3月定例会では、14人の議員が一般質問を行いました。各議員の質問と理事者の答弁の概要は次のとおりです。

問 三年間で三兆円の負担増と、国庫補助金、地方交付税の削減など、三位一体の改革で地方自治の破壊と住民サービスの大幅後退もたらす国の予算の影響はどのようなものか。

答 地方交付税は総額で六・五％減。保育所運営費負担金の削減額は一億六八二四万円。指定管理者制度の活用も視野に入れて、今後検討していく課題と考えている。国保の平準化で、軽減の対象者が七九一一人と四一・六％の増。被保険者の三七・一％が軽減の対象。シルバーハウジング（生活支援ハウス）の調査測量の委託を計上。平成十七年度からモデル園として泉西附属幼稚園で、三、四歳からの就園を検討。土岐パークウェイ道路延長三千メートルの内約千九〇〇メートルについて、道路設計の手直しを予定。



定。事業見直しは考えず。

問 国の電子自治体構想は、多様なコミュニケーションや民主主義の発展でなく、インターネットでの株式取引の増大が成果。個人情報の流出防止対策は。

答 県の行政情報センターを中心にシステム運用。安いコストで高いサービスを提供。内部けん制が効く中で効率的な運営がされており、セキュリティもしっかりしている。



問 最近一部の保育園で多数の五歳児が残り、幼稚園に進まない現状をどう考えるか。幼稚園保育との整合性をどうとめるのか。

答 あくまで保育園に残るかどうかは親の判断。特に私立保育園で二二人、久尻保育園で二九人、その他六園で五歳児が残られる。今後幼稚園のあり方について、十六年度の検討課題。十七年度から泉西附属幼稚園で三歳児からの入園可能とする施行を行っていく。



十七年度から第五次総合計画の基本構想、基本計画を策定する中、根本的に見直す必要があるのではないかと。

問 介護保険制度の利用者が年々増えるなか保険料の値上げなしで、制度を充実させサービスを今迄以上に高める必要性が求められるが、どのように対応してゆくのか。

答 福祉制度は非常に多岐にわたるため、市民の皆さんには一番身近な「広報とき」に必要があれば特集号を作成したりして紹介している。保険料については、事業が順調に推移し、平成十五年度から十七年度の財政計画はおおむね当初予定どおり。保険料は据え置き。十六年度の不足見込みについては、介護保険給付費準備金から充当予定である。



合併の投票結果について
近い将来各料金は大丈夫か

柴田まさひろ

問 反対六〇％、賛成が三〇％
についての感想は。

答（市長） 要約すれば、市民の皆さんが生活実感から変化を避けられたのではない。合併が不調に終わった現在、当面は単独での施策を推進し聖域なき財政の見直しと行政改革を断行しなければならぬ。

問 反対された市民感情のひとつに、当市は地場産業に特化してきた地域で、公僕である公務員との給与格差が大きい点があるのではないか。

答（企画部長） 人事院勧告により五年連続で年間給与が下がっているが、民間の地域間格差と比べて不十分だとの指摘は十分承知しており、より一層市民生活の向上にむけ職員を指導し努力する。

答（市長） 現在、産業構造の複合化を進め、新規産業の製

造品出荷額が全体の三分の一を越えるようになってきた。将来は五〇％ぐらいまで高めるとともに、地場産業の高付加価値化を進めて皆さんの給与水準を上げることができると考えていかないと将来の展望が開けないのではない

問 近い将来、ごみ、保育料などの料金値上げはどうか。

答（市長） 各般の歳出を見直し、皆さんに状況をご理解いただきながら、使用料や公共料金のあり方を考えていきたい。

土岐市斎苑美しが峰の駐車場について
消防署職員退職者について
土岐市駅周辺に高齢者向けの住宅を建設できないか

丹羽えいじ

問 土岐市斎苑美しが峰の駐車場増設について。

答 現在駐車場台数七七台であり、大きな葬儀に対処しきれないことは承知している。平成十六年度に土岐パークウェイの基本設計の再検討に伴い、

土岐市斎苑美しが峰駐車場



土岐市斎苑美しが峰への取付道路も計画に上がっている。この土岐パークウェイの進捗にあわせて新年度から建設部と強調して、効果的な設計ができるよう検討していく。

問 消防署退職者の経験を各町内にいかしては。

答 自ら培った消防技術等を地域で生かし、地域の役に立つ存在となるよう、機会をとらえ確認をしている。

ただ、これは職員の退職後のことであるので強制はできないが、個々の自覚に期待している。

問 高齢者向けの住宅を駅周辺に建設できないか。

答 老後のより大きな安心を求めて積極的な住み替える人が増えていくと思われ、少子高齢化社会が進む大きな検討課題と確認している。

また、駅周辺を含め、高齢者向けの住宅シルバークウジング、グループホーム等の住宅マスタープランの作成を予定し、全体計画と建替計画を検討している。

土岐プラズマ・リサーチパークについて
総合病院の現況について

土本 紳悟

問 まち開きの時期はいつ頃か。

答（市長） 来春の三月頃になる。

問 アウトレットモールの進出と今後について。

答（市長） 国内観光の経済波及効果は交流人口の大きさが地域の活性につながると考えている。

問 この地域の温泉開発の問題について。

答 この開発を進め、この問題がリサーチパークの魅力を高める施設として開発に寄与するよう期待しております。

問 土岐市立総合病院の評価が高いのは。

答（総合病院事務局長） 職員の努力もあるがそれ以上に高い理由は病院評価の認定を受けた事が大きな要因である。

問 年間の患者数は。

答（総合病院事務局長） 十四年度の数で外来患者は二万五千八百九人、入院患者は一万五千四百二人である。

問 最近全国で病院の若い医師の交通事故について。



アウトレットモール予定地

●(総合病院事務局長) 特に最近テレビで出ています。

この一番大きな要因は研修医制度の中で、大学で特に今迄研修医を徒弟のように使ってきた部分が一つの事故につながっているということかと思う。

指定管理者制度導入の検討には着手していない
三位一体改革の本市影響額は七億円以上と予想



石川よしやす

●自治法の改正により指定管理者制度導入が示されたが、本市はどのように対応するのか。

●具体的検討に着手していない。指定管理者制度の導入により、民間事業者・NPO法人・ボランティア団体など広く公募し、費用・企画などの提案内容から判断して施設管理者を決めていくことになり、施設管理制度の選択肢が一つ加えられたと言えるが、総合的に勘案し、検討する必要がある。

●三位一体改革・国保制度の広域化などについて聞く。

●今回の国の措置は、極めて厳しく不十分、地方にしわ寄せさせている。全国市長会として五つの緊要望を出した。国・県負担を合わせて十五年度予算と比較して、三位一体改革の予算数値上の影響額は約二億一九〇〇万円だが十五年度決算見込額での影響額は、七億四六〇〇万円と予想。国保の再編統合は、岐阜県では正式には検討に入っていない。国における再編統合のガイドラインが示された後、本格的な審議が始まると考えている。

安心・安全なまちづくりについて
土岐プラズマ・リサーチパークについて
景観特区について



高井由美子

●土岐市において子供に対する犯罪の実態と対策は。

●教育委員会の把握では、不審者として、声かけ、抱きつき、露出、写真撮影等十六件

肥田小・中学校PTAパトロール車
(岐阜新聞提供)



ありました。児童生徒及び保護者に対して、安全指導、子供一。番の家の協力をいただいている。子供への暴力防止の「キヤップ」も新年度では市内小学校五校で実施を予定している。公用車に安全パトロール等のステッカーを張ったり、腕章をつけたりすることも今後検討したい。

●アウトレットモールの進出に伴う経済波及効果と地元住民の雇用について、また、予想される交通渋滞について、住民説明会の考えは。

●アウトレットモール内にコ

ミニニケーションセンターを設置できるよう協議中。雇用については約九〇〇人、交通渋滞についての住民説明会は、チエルシージャパンの現況調査実施後の秋ごろ協議の中で予定している。

●景観特区の取組は。

●昨年十一月十八日、まちの美観維持のため、市内六区域で認定を受けました。月一回以上の違法広告物の簡易除去を実施しました。景観法制定後、今後の土岐市のまちづくりのために積極的に検討したい。

新たな枠組みでの合併は
不登校児童生徒の進学教育について
アウトレットモールについて



山内ふさよし

●住民意向調査投票について合併が白紙になった現在、新たな枠組みでの合併は？

●(市長) 現時点では困難を伴うことと存じますが、他市町及び市民サイドからの新たな枠組みでの合併要望がある

佐野市アウトレットモール



とすれば、その内容を十分吟味し、市議会を始め市民各層の意見をお聞きして慎重かつ真剣な検討をしていきたい。

●不登校生徒の進学に対する学習支援を。

●(教育長) 不登校児童・生徒の中には色々なケースがあり現在浅野教室では基礎学習はみんなで一斉学習をし、個人差に応じて個別学習をしておりますが、大切なのは、学習より学級復帰であり無理に学習させないで、対人関係の修復に力点を置いて体を動かす事や作業の時間を大切にし

ております。学校、浅野教室担任などが保護者との連絡をとりながらよりよい進学教育を模索しながら進めております。学習支援教室の設置につきましては今後の検討課題としていきたいと思えます。

問 アウトレットモールの土岐市に対する効果は。

答 雇用が約九〇〇名予想される中で地元雇用が七割程度になるのではないかと、又土岐市の観光案内、特産品を紹介する場も考えております。



合併破綻の結果責任をどう考えるか。また広域行政への今後の取組姿勢は？
中学校の2学期制について

金津 保

問 合併破綻の真の原因として唐突な法定協議会の立ち上げが、最後まで住民の関心を呼び覚ませなかった。メリツト説明の硬直化、議員特例適用への反発、身近な問題を先送りして合併ありきでひた走ってきた合併協議への不信任感、首長間の意志の疎通への疑

問、等々が考えられたがどうか。これらに適切に対処してこなかった責任は？誰にも責任はないのか？

答（市長）結果を論ずることは簡単。時代の方向を見定め、合併の必要性やあるべき方向を求めてきたことは正しかった。しかし反対が多数を占めた結果は尊重すべき。行く末は歴史が証明するだろうが、行政としては与えられた状況の中で最善を尽くし、市民福祉の向上を願うのみである。

答（助役）合併が白紙となり、システム関連を統合すれば二重投資となるなど、広域行政ではいかに住民福祉につなが



西陵中学校

るかが市の判断基準、今後も信ずる道を貫いて進んでいく。

問 県下でも2学期制の導入に踏み切った市町があるが本市でも導入出来ないか。

答（教育長）教育研究所が中心となつて調査研究をし、校長会などの意見も集約しながら十七年度からのモデル校での試行が出来るようにしたい。



東濃西部三市一町の合併白紙について

加藤 昊司

問 私は土岐市の将来を考えた時、夢と希望に満ちた前途洋々と光り輝く土岐市を想像している。私の合併への基本認識は今日の少子高齢化激変する経済環境、社会環境そして車社会、ICT時代著しい変化に地域の一体的な行政基盤の強化、そして住民の皆様の納得のいく合併、今日までの歴史的なつながり、地場産業

東海環状自動車道



の美濃焼の原産地、そして三市一町日常生活に欠く事の出来ない生活圏である。今や全国から脚光を浴びている東海エリア、万博を始め新空港、東海環状自動車道の開通と活性化に千載一遇のチャンスである。一月二十五日の住民意向調査の結果思つても見ない結果にただ驚きと事の重大さを痛感しました。市民の皆様は合併の必要性、重要性が理解していただけなかった。将来を考えると残念でなりません。土岐市は大きな方向転換を余儀なくされ、土岐

市将来について市長の考えは。

答（市長）市民生活に直結する公共料金は可能な限り現行のサービスを維持したい。厳しい財政状況が続いており思い切った行政経費の削減、スリム化促進、動き始めたビッグプロジェクトの効果을最大化に市政の活性化、市民生活の安定に生かしたい。



合併白紙で今後の方向性は三位一体改革が新年度予算編成に与えた影響は
土岐市総合計画等の策定は

水野 敏雄

問 住民意向調査結果を受け今後本市の方向性は。

答 投票結果は厳粛に受け止めて、厳しい財政状況下となるが、新たな気持で土岐市単独のまちづくりを進める。

問 国の合併関連三法案にどう対応されるのか。

答 国は今後とも合併促進にむけ「新市町村合併特例法案」など関連三法案の改正を行う。新法は五年間の時限立法、一定の財政支援特典がある

が、今は確かな行財政改革を推進し取り組むのが先決。その間に市民の合併議論の高まり、発議があればその時点で検討したい。

問 三位一体改革が新年度予算に与えた影響は。

答 十五年度決算見込額に比べ約七億四六〇〇万円の減少。不足財源の確保は財政調整基金等に対応、借入金はない。

問 市民負担増はあるのか。

答 公共料金等の値上げはない。だが今後市民負担の見直しが必要となる場合がある。

問 合併白紙で総合計画等の策定を急がねばならないが。

答 二年間の短期間だが速やかに策定体制を整え、意識調査等を実施しながら十六年度素案、十七年度秋目途に計画案作成、十二月議会に諮りたい。新行政改革大綱は十六年度市民の意見を聞き策定する。



土岐市総合計画書

三市一町合併住民意向調査の結果と今後の展望
パブリック・コメント制度に
ついて
校庭の芝生化について
高強度磁器について



塚本しゅん一

問 三市一町合併住民意向調査の結果、今後土岐市単独で進むのか。新たな枠組を考えながら進むのか。

答 土岐市のポテンシャルが上がりつつある中で、これを着実なものにしていくことが今後のそういう枠組を変えての合併問題にもいい方向性を与えるのではないかと考え、当面与えられた状況の中で最善の努力をし、全力を挙げてゆくことを申し上げるにとどめたい。

問 パブリック・コメント制度を導入してはどうか。

答 民主的で開かれた市政を推進できるという点で非常にすぐれた制度であると考え、かなりの事務量になるものと予想され、少し時間をかけて研究させていたきたい。

問 校庭の芝生化を推進しては

高強度磁器



どうか。

答 校庭の全面芝生化は、費用や管理の面から困難がありませんが、校庭の一部を利用した芝生広場の設置については必要に応じて整備を行っていきたい。泉小学校建設計画では、一部芝生広場を計画している。

問 高強度磁器の強度を全国統一の基準規定をつくるように強く運動すべきでは。

答 業界団体で、自主ガイドラインにより、十六年度実施



市単独での財政運営について
河合地区下水道整備について
総合病院の医療ミス防止策は
市の鳥インフルエンザ対策は
戸籍届出の本人確認について



小栗 恒雄

問 合併が白紙となり、市単独の今後の財政運営について。

答 人件費削減など、行政経費のスリム化の中で、財政改革全般を検討していきたい。

問 河合地区画整理事業計画内の下水道等基盤整備について。

答 河合地区の住民の意見を聞きながら、下水道整備を検討していきたい。

問 総合病院で起きた二件の医療ミスについて、今後の医療ミス防止策と対応は。

答 ミスを起こしたことは極めて重大なことで、病院全体として再発防止に努めている。

問 市内で鳥インフルエンザが発生した場合の対応は。

答 市内で発生すれば、県が本部を設置する。市は県や現地本部と連携し、二次感染、風評被害のないよう努める。消毒薬も備蓄している。

問 消費者の八五%が感じてい

る食糧自給率向上について。

答 県民食糧確保計画に基づき食糧自給率の向上を踏まえ平成二三年までに、水田農業の活性化に向けた対策の推進を行うことになりました。

問 婚姻、養子縁組等の戸籍届出時の本人確認について。

答 確認のために提示される証明書は、本人の写真が添付されている官公署の発行した免許証、許可証、資格証明書とされている。



市役所 住民係



日比野とみはる

④ 各種の会議、情報公開、総費用など、どれほどのエネルギーと予算が費やされたか。

答本協議会二十三回、小委員会六種で計三十八回、分科会六九三回、住民説明会は二年間で市主催二十二回、協議会主催六回（總参加延市民二四九六名）。協議会だより十一回の他市広報など十四回。出向職員三名。総決算（含む見込み）は一億二三八万余円。

問 住民はなぜ合併を拒否したか、「どちらともいえない」の少ない訳、協議会の進め方、同時に「新市名」投票などすべて行政指導、住民おきざりの進め方ではなかったか。

答 市の名も含めこれまで市民で築いてきたものを大切にしたい。また公共料金値上げへの懸念が推測される。

特例法の支援期限での関係
もう少し時間が欲しかった

問 「合併推進」してきた側としての責任をどう果たすか。

(答) (市長) これまで難儀をしながらも公共料金を低く抑えてきたことと、中・長期の展望をどう持つかとの間で結果は残念に思う部分もある。しかし市民の皆さんの選択であり、与えられた使命をいかに果たすかを重大な責務とし、新しいまちづくりをすすめる。

一般質問の順序により
掲載いたしました。

なお、ここに掲載されている記事につきましては、決められたスペースに、質問及び答弁を、各議員が責任を持って書いており、それぞれが創意工夫をしてまとめている。そのため、文体等を統一していませんので、ご了承ください。



会議録検索システム導入のお知らせ

二月十六日から会議録検索システムが導入されました。

このシステムの導入により、平成五年度からの本会議の会議録がインターネットでもご覧いただけるようになりました。

今後も、より開かれた議会を目指し、改良に努めていきたいと思えます。

